



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長

(氏名) 三上 幸彦

(TEL) 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,079,695	9.0	123,382	△3.1	152,103	8.9	103,867	5.4
2021年3月期	1,907,176	△5.2	127,298	△3.6	139,729	△4.7	98,522	△4.6

(注) 包括利益 2022年3月期 115,654百万円(△2.2%) 2021年3月期 118,229百万円(55.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	208.00	—	11.4	6.8	5.9
2021年3月期	193.13	—	11.8	6.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6,966百万円 2021年3月期 3,527百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,337,741	953,566	40.5	1,920.45
2021年3月期	2,164,806	884,806	40.4	1,731.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 945,704百万円 2021年3月期 874,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	30,215	△51,166	△20,930	267,733
2021年3月期	153,097	△65,434	△39,110	300,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	27,526	28.0	3.3
2022年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00	28,790	27.9	3.2
2023年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		33.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,270,000	9.2	108,000	△12.5	122,000	△19.8	85,000	△18.2	172.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	528,656,011株	2021年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2022年3月期	36,217,562株	2021年3月期	23,308,096株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	499,371,928株	2021年3月期	510,144,178株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,244,923	4.7	81,090	△22.9	92,403	△19.1	72,192	△12.8
2021年3月期	1,189,562	△8.8	105,146	△5.3	114,285	△5.2	82,829	3.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	144.29		—					
2021年3月期	162.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,642,964	656,485	40.0	1,330.57
2021年3月期	1,558,909	638,435	41.0	1,261.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 656,485百万円 2021年3月期 638,435百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,320,000	6.0	69,000	△14.9	82,000	△11.3	60,000	△16.9	121.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」及びP.28「5. その他 (2) ハイライト情報 (次期予想)」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、2022年5月13日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(賃貸等不動産関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) ハイライト情報（当期実績）	27
(2) ハイライト情報（次期予想）	28
(3) 受注・売上・繰越高（個別）	30

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と鎮静化が繰り返される中、一時的に停滞する局面もみられましたが、全体としては欧米を中心に回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢などの地政学的リスクにより先行きの不透明感が高まりました。

我が国経済につきましては、感染防止対策と社会経済活動の両立が図られ、輸出や生産などに持ち直しの動きがみられたものの、感染症は依然として景気回復に向けたリスク要因となっております。

国内建設市場におきましては、企業の投資意欲が次第に高まったことに加え、公共投資が底堅く推移したことから、建設需要は増加傾向となりましたが、受注競争の厳しさは継続しました。建設コストに関しましては、鉄鋼や石油製品等の資材価格が上昇する状況が続きました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）」に基づき、建設事業と開発事業を中核として、国内外で事業を推進してまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、海外受注高が増加し、前期比12.2%増の1兆9,298億円（前期は1兆7,201億円）となりました。なお、当社の開発事業等を含めた受注高は、土木事業が減少したことから、同4.1%減の1兆2,134億円（同1兆2,652億円）となりました。

売上高は、当社建築事業及び海外関係会社の売上高が増加し、前期比9.0%増の2兆796億円（前期は1兆9,071億円）となりました。

利益につきましては、海外関係会社の売上総利益は増加したものの、当社売上総利益の減少及び販管費の増加などにより、営業利益は前期比3.1%減の1,233億円（前期は1,272億円）となりました。経常利益は、開発事業に係る営業外収益の増加などが加わり、同8.9%増の1,521億円（同1,397億円）となりました。特別損益は、政策保有株式（上場株式）の売却（16銘柄148億円）等により投資有価証券売却益を計上した一方で、ミャンマーにおけるヤンキン地区複合開発に関する減損損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.4%増の1,038億円（同985億円）となりました。

業績予想との比較におきましては、海外関係会社における開発事業が大きく伸長したことを主因に、当社グループの各段階利益は予想を上回る結果となりました。

当社建設事業は、竣工を迎える大型工事が少ないことに加え、受注競争やコスト面で厳しい状況が継続したものの、早期調達等のコスト上昇対策や生産性向上の取組みなどにより、売上総利益の確保に努めました。開発事業等は、計画どおりに不動産販売を実現するなど、販売事業、賃貸事業ともに堅調に推移しました。

国内関係会社につきましては、当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、建設資機材等の販売のうち、代理人取引に該当するものについて、純額で収益を認識する方法に変更していることから、売上高は前期に比べ減少しましたが、利益面の影響はなく、安定した業績を確保しました。なお、当該代理人取引は主にグループ内における取引であるため、連結業績への大きな影響はありませんでした。

海外関係会社につきましては、北米、欧州の業績向上が、感染症の影響や減損損失の計上による東南アジアの業績低下を補い、全体として連結業績に大きく貢献しました。これは、従前から取り組んできた事業基盤の構築と戦略的な投資の成果が現れたものと考えております。特に貢献が著しい開発事業においては、流通倉庫開発事業を成長分野として位置付け、積極的に推進しておりますが、Eコマースの進展等による市場の活況もあり、当期において北米17件、欧州5件の物件を売却し、業績面で大きな成果を挙げました。また、継続的な業績貢献を目的として、事業採算性とリスクを見極めつつ、北米27件、欧州10件の新規流通倉庫開発に着手しました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に係る事業)

売上高は、大きく進捗した大型工事が少ないことなどから、前期比18.8%減の2,718億円(前期は3,347億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率は向上したものの、売上高減少を主因に、前期比34.1%減の196億円(前期は298億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に係る事業)

売上高は、手持ちの大型工事の施工が着実に進捗したことなどから、前期比17.7%増の9,206億円(前期は7,822億円)となりました。

営業利益は、大型竣工工事が少ないことなどから売上総利益率が前期を下回ったことを主因に、前期比13.4%減の501億円(前期は578億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

前期は不動産販売事業における大型物件の引渡しがあり、売上高、営業利益ともに高い水準であったことから、売上高は前期比27.7%減の524億円(前期は725億円)、営業利益は同35.3%減の112億円(同174億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、建設資機材販売等における代理人取引の売上高が減少したことを主因に、前期比16.4%減の3,161億円(前期は3,780億円)となりました。

営業利益は、建設事業の売上総利益減少を主因に、前期比4.8%減の162億円(前期は171億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、北米、欧州において建設事業、開発事業等ともに増加したことを主因に、前期比27.6%増の6,239億円(前期は4,891億円)となりました。

営業利益は、北米における開発事業等の売上総利益が大幅に向上したことなどから、感染症の影響が長期化する東南アジアの営業損失を補い、前期比285.5%増の264億円(前期は68億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比1,729億円増加し、2兆3,377億円(前期末は2兆1,648億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加1,244億円及び棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加174億円があった一方で、現金預金の減少343億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比1,041億円増加し、1兆3,841億円(前期末は1兆2,800億円)となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加563億円及び有利子負債残高*の増加428億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,599億円(前期末は3,170億円)となりました。

純資産合計は、株主資本8,091億円、その他の包括利益累計額1,365億円、非支配株主持分78億円を合わせて、前期末比687億円増加の9,535億円(前期末は8,848億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比0.1ポイント好転し、40.5%(前期末は40.4%)となりました。

(注) *短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、302億円の収入超過（前期は1,530億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,503億円に減価償却費226億円等の調整を加味した収入に加えて、仕入債務の増加615億円の収入があった一方で、売上債権の増加687億円、棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加628億円及び法人税等の支払額540億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、511億円の支出超過（前期は654億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出494億円、貸付けによる支出220億円及び投資有価証券の取得による支出127億円があった一方で、貸付金の回収による収入225億円及び投資有価証券の売却等による収入215億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額281億円の支出及び自己株式の取得による支出200億円があった一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が304億円の収入超過となったこと等により、209億円の支出超過（前期は391億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から332億円減少し、2,677億円（前期末は3,009億円）となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済において、新型コロナウイルス感染症の影響が収束する時期を見通すことは困難であるものの、感染症対策の効果による各種制限の緩和に加え、脱炭素社会への移行などサステナビリティ課題解決に向けた投資の拡大により、経済の活性化が進展することを期待しております。しかしながら、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが高まる中、資源価格の上昇や金融市場の変動などが経済に与える影響を注視する必要があると考えております。

建設市場におきましても、国内外における建設投資の回復傾向が継続することが期待され、特にデジタル化や再生可能エネルギーなどに関連する需要は高まりをみせております。一方で、資機材の価格が一段と上昇することが懸念され、調達面での対策が必要となっております。また、国内におきましては、次世代の担い手確保の観点から、協力会社を含む建設業従事者の処遇改善と働き方改革、並びに生産性向上を一層推進していくことが求められております。

2023年3月期は、感染症の状況やウクライナ情勢などを慎重に見定めつつ、リスク管理を徹底した事業展開に努めてまいります。業績に関しましては、国内外において売上高の増加を見込むものの、経済動向の先行きが不透明であることから、資機材価格の上昇などのリスク要因を利益面で見込んでおります。海外事業につきましては、引き続き北米を中心とした流通倉庫開発事業などにおける物件売却が業績に貢献すると見込むとともに、東南アジアにおける業績が、感染症による影響の軽減に伴い、時間を要しつつも段階的に回復に向かうと見通しております。

このような国内外の状況を勘案し、2023年3月期の業績予想を、売上高は当期比9.2%増の2兆2,700億円（当期は2兆796億円）、営業利益は同12.5%減の1,080億円（同1,233億円）、経常利益は同19.8%減の1,220億円（同1,521億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.2%減の850億円（同1,038億円）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は配当性向30%を目安とした配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務の健全性を維持しつつ、持続的な成長や企業価値向上に資する投資等に活用いたします。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	307,633	273,303
受取手形・完成工事未収入金等	602,162	726,563
有価証券	325	187
営業投資有価証券	12,319	11,897
販売用不動産	78,214	74,040
未成工事支出金	54,938	9,408
開発事業支出金	103,505	183,132
その他の棚卸資産	17,094	4,658
その他	87,729	109,478
貸倒引当金	△980	△1,957
流動資産合計	1,262,942	1,390,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	125,752	158,111
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	15,960	15,990
土地	232,311	239,279
建設仮勘定	37,388	9,110
その他（純額）	6,542	5,089
有形固定資産合計	417,955	427,581
無形固定資産	11,330	14,898
投資その他の資産		
投資有価証券	350,351	355,871
長期貸付金	62,953	69,019
退職給付に係る資産	1,534	1,311
繰延税金資産	8,032	10,144
その他	52,910	71,380
貸倒引当金	△3,203	△3,177
投資その他の資産合計	472,578	504,550
固定資産合計	901,863	947,030
資産合計	2,164,806	2,337,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	445,589	501,962
短期借入金	143,416	174,731
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	27,623	22,701
未成工事受入金	146,103	124,112
開発事業等受入金	12,170	5,918
完成工事補償引当金	13,465	12,086
工事損失引当金	14,119	13,836
役員賞与引当金	142	141
その他	177,448	212,176
流動負債合計	990,080	1,107,668
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	123,616	95,173
繰延税金負債	989	1,662
再評価に係る繰延税金負債	20,689	20,689
退職給付に係る負債	62,575	63,184
持分法適用に伴う負債	1,205	1,205
その他	40,844	44,592
固定負債合計	289,919	276,507
負債合計	1,280,000	1,384,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,271	42,313
利益剰余金	654,128	731,275
自己株式	△26,172	△45,921
株主資本合計	752,675	809,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,242	105,356
繰延ヘッジ損益	△659	△730
土地再評価差額金	21,498	21,498
為替換算調整勘定	△10,352	10,588
退職給付に係る調整累計額	△565	△122
その他の包括利益累計額合計	122,163	136,590
非支配株主持分	9,967	7,861
純資産合計	884,806	953,566
負債純資産合計	2,164,806	2,337,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,673,594	1,797,794
開発事業等売上高	233,582	281,901
売上高合計	1,907,176	2,079,695
売上原価		
完成工事原価	1,477,579	1,613,910
開発事業等売上原価	188,179	210,069
売上原価合計	1,665,759	1,823,979
売上総利益		
完成工事総利益	196,014	183,884
開発事業等総利益	45,402	71,831
売上総利益合計	241,417	255,715
販売費及び一般管理費	114,118	132,332
営業利益	127,298	123,382
営業外収益		
受取利息	4,504	4,827
受取配当金	6,253	7,053
持分法による投資利益	3,527	6,966
開発事業出資利益	1,627	11,853
その他	3,057	3,981
営業外収益合計	18,969	34,682
営業外費用		
支払利息	2,657	2,362
貸倒引当金繰入額	210	21
匿名組合投資損失	911	943
その他	2,759	2,634
営業外費用合計	6,538	5,961
経常利益	139,729	152,103
特別利益		
固定資産売却益	2,375	244
投資有価証券売却益	8,129	17,698
投資有価証券評価益	9	14
特別利益合計	10,514	17,958
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	293	1,381
投資有価証券売却損	17	6
投資有価証券評価損	3,699	237
減損損失	946	16,453
訴訟和解金	33	1,610
特別損失合計	4,997	19,690

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益	145,247	150,370
法人税、住民税及び事業税	47,459	48,961
法人税等調整額	△979	1,258
法人税等合計	46,479	50,220
当期純利益	98,767	100,150
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	245	△3,717
親会社株主に帰属する当期純利益	98,522	103,867

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	98,767	100,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,023	△6,883
繰延ヘッジ損益	△429	△92
為替換算調整勘定	△9,796	23,060
退職給付に係る調整額	1,369	456
持分法適用会社に対する持分相当額	294	△1,036
その他の包括利益合計	19,461	15,504
包括利益	118,229	115,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,533	118,293
非支配株主に係る包括利益	△304	△2,638

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,367	583,303	△16,420	691,697
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	43,367	583,303	△16,420	691,697
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△147			△147
剰余金の配当			△25,634		△25,634
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,522		98,522
自己株式の取得				△10,006	△10,006
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分		51		255	307
土地再評価差額金の取崩			△2,062		△2,062
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△95	70,825	△9,751	60,978
当期末残高	81,447	43,271	654,128	△26,172	752,675

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,212	△239	19,435	△1,400	△1,918	100,089	4,233	796,020
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	84,212	△239	19,435	△1,400	△1,918	100,089	4,233	796,020
当期変動額								
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				0		0	△0	△147
剰余金の配当								△25,634
親会社株主に帰属する 当期純利益								98,522
自己株式の取得								△10,006
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分								307
土地再評価差額金の取崩			2,062			2,062		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,030	△419		△8,952	1,353	20,011	5,734	25,745
当期変動額合計	28,030	△419	2,062	△8,952	1,353	22,074	5,733	88,786
当期末残高	112,242	△659	21,498	△10,352	△565	122,163	9,967	884,806

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,271	654,128	△26,172	752,675
会計方針の変更による累積的影響額			1,404		1,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	43,271	655,533	△26,172	754,080
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,002			△1,002
剰余金の配当			△28,125		△28,125
親会社株主に帰属する当期純利益			103,867		103,867
自己株式の取得				△20,007	△20,007
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		44		258	303
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△958	75,741	△19,749	55,034
当期末残高	81,447	42,313	731,275	△45,921	809,114

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	112,242	△659	21,498	△10,352	△565	122,163	9,967	884,806
会計方針の変更による累積的影響額							0	1,405
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,242	△659	21,498	△10,352	△565	122,163	9,967	886,212
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—		△1,002
剰余金の配当								△28,125
親会社株主に帰属する当期純利益								103,867
自己株式の取得								△20,007
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								303
土地再評価差額金の取崩						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,886	△71	—	20,941	443	14,426	△2,106	12,320
当期変動額合計	△6,886	△71	—	20,941	443	14,426	△2,106	67,354
当期末残高	105,356	△730	21,498	10,588	△122	136,590	7,861	953,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,247	150,370
減価償却費	19,080	22,611
減損損失	946	16,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	353	1,116
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	687	△1,514
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,604	△2,160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,460	1,052
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△891	223
受取利息及び受取配当金	△10,757	△11,880
支払利息	2,657	2,362
持分法による投資損益 (△は益)	△3,527	△6,966
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,075	1,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,111	△17,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,689	222
売上債権の増減額 (△は増加)	128,684	△68,761
販売用不動産の増減額 (△は増加)	18,207	56,150
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	8,592	△1,933
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△69,007	△116,593
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,095	△463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,153	61,555
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△16,131	△4,341
その他	39,732	△8,786
小計	190,381	72,163
利息及び配当金の受取額	15,722	14,341
利息の支払額	△2,705	△2,222
法人税等の支払額	△50,300	△54,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,097	30,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	730	1,883
有形固定資産の取得による支出	△46,361	△49,414
有形固定資産の売却による収入	4,219	4,005
無形固定資産の取得による支出	△2,985	△3,671
投資有価証券の取得による支出	△13,305	△12,745
投資有価証券の売却等による収入	10,376	21,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,687
貸付けによる支出	△35,492	△22,018
貸付金の回収による収入	26,012	22,566
その他	△8,628	△10,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,434	△51,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,088	8,060
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△45,000	40,000
長期借入れによる収入	62,964	68,141
長期借入金の返済による支出	△60,165	△85,755
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,001	△2,280
自己株式の取得による支出	△10,006	△20,007
配当金の支払額	△25,634	△28,125
非支配株主からの出資受入による収入	7,337	1,694
非支配株主への配当金の支払額	△1,450	△1,297
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△240	△1,307
その他	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,110	△20,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,208	8,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,344	△33,257
現金及び現金同等物の期首残高	255,646	300,991
現金及び現金同等物の期末残高	300,991	267,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、工事契約に関する完成工事高の計上について、従来は、各期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、開発事業等売上高の計上についても、従来は主に役務の完了又は成果品の引渡し等に伴って売上高を計上しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると認められるものについては、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価等が、予想される工事原価等の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、「利益剰余金」が1,404百万円増加しております。また、期首の連結貸借対照表におけるその他の主な影響は、「未成工事支出金」の減少47,621百万円、「未成工事受入金」の減少16,503百万円、「支払手形・工事未払金等」の減少15,554百万円、「その他の棚卸資産」の減少12,909百万円、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加27,219百万円等であります。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

(2022年3月31日)

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額	(百万円)
受取手形	17,741
売掛金	324,923
契約資産	380,934
2. 有形固定資産の減価償却累計額	340,948
3. 保証債務額	13,638
4. 契約負債の金額	
未成工事受入金	124,112
開発事業等受入金	3,432
流動負債「その他」	18,088
計	145,632

5. 工事損失引当金に対応する棚卸資産の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は35百万円である。

6. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(百万円)

1. 売上高のうち顧客との契約から生じる収益の額	2,040,139
2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	5,791
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	17,358
4. 減損損失	

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	その他(山林立木)	宮崎県他	4件
賃貸用資産	建物及び土地	長野県	1件
賃貸用資産	建設仮勘定及び その他(使用権資産)	ミャンマー ヤンゴン市	1件

減損損失を認識した事業用資産及び賃貸用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産及び賃貸用資産の不動産価格の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,453百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産216百万円(山林立木216百万円)、賃貸用資産16,236百万円(建物・構築物17百万円、土地11百万円、建設仮勘定13,829百万円、使用権資産2,377百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業	：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業
建築事業	：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業
開発事業等	：当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業
国内関係会社	：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
海外関係会社	：当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	271,839	915,217	48,306	221,188	623,143	2,079,695	—	2,079,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,454	4,105	94,956	804	105,320	△105,320	—
計	271,839	920,671	52,412	316,145	623,947	2,185,016	△105,320	2,079,695
セグメント利益	19,683	50,109	11,296	16,292	26,461	123,844	△461	123,382
その他の項目								
減価償却費 (注)3	1,316	4,458	2,890	6,310	7,741	22,717	△105	22,611
のれんの償却額	—	—	—	—	542	542	—	542

(注) 1. セグメント利益の調整額△461百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

減損損失 16,453百万円

(注) 1. 内訳は、事業用資産216百万円及び賃貸用資産16,236百万円である。

2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当期償却額 542百万円

当期末残高 3,699百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,499百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は0百万円、固定資産除却損は67百万円、減損損失は9,440百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	226,343
期中増減額	△7,047
期末残高	219,296
期末時価	436,334

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額 1,920円45銭

1株当たり当期純利益金額 208円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	103,867 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	103,867 百万円
普通株式の期中平均株式数	499,371,928 株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	170,329	143,233
受取手形	2,462	4,681
電子記録債権	9,327	5,305
完成工事未収入金	437,481	525,247
リース投資資産	957	933
有価証券	62	47
営業投資有価証券	12,319	11,897
販売用不動産	24,522	33,272
未成工事支出金	30,848	5,795
開発事業等支出金	70,996	71,855
材料貯蔵品	288	86
前払費用	587	574
その他	50,442	68,799
貸倒引当金	△88	△84
流動資産合計	810,537	871,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	229,246	261,386
減価償却累計額	△162,887	△164,066
建物(純額)	66,358	97,319
構築物	14,337	15,180
減価償却累計額	△12,343	△12,452
構築物(純額)	1,994	2,728
機械及び装置	16,212	16,658
減価償却累計額	△15,122	△15,454
機械及び装置(純額)	1,089	1,203
車両運搬具	756	586
減価償却累計額	△729	△566
車両運搬具(純額)	26	19
工具器具・備品	12,528	13,258
減価償却累計額	△10,954	△11,266
工具器具・備品(純額)	1,574	1,991
土地	186,306	188,067
リース資産	2,741	2,928
減価償却累計額	△1,198	△1,517
リース資産(純額)	1,543	1,410
建設仮勘定	23,015	5,421
その他	409	192
有形固定資産合計	282,319	298,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,385	1,385
ソフトウェア	5,358	5,055
リース資産	1	1
その他	91	72
無形固定資産合計	6,837	6,513
投資その他の資産		
投資有価証券	278,497	272,955
関係会社株式	127,184	128,427
その他の関係会社有価証券	24,928	26,452
出資金	115	115
関係会社出資金	1,346	6,029
長期貸付金	1,090	1,139
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	13,447	18,003
破産更生債権等	65	64
長期前払費用	2,197	2,543
その他	16,336	16,636
貸倒引当金	△5,996	△5,920
投資その他の資産合計	459,214	466,449
固定資産合計	748,371	771,319
資産合計	1,558,909	1,642,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,053	1,079
工事未払金	294,529	359,994
短期借入金	59,875	68,821
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	624	685
未払金	6,955	11,929
未払費用	18,276	20,946
未払法人税等	24,949	20,180
未成工事受入金	110,381	86,411
開発事業等受入金	9,972	2,270
預り金	113,630	108,470
前受収益	3,628	3,721
完成工事補償引当金	11,733	10,863
工事損失引当金	14,070	13,790
資産除去債務	120	120
その他	27,352	40,431
流動負債合計	707,151	789,714
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	67,654	40,508
リース債務	1,981	1,712
繰延税金負債	3,131	590
再評価に係る繰延税金負債	19,815	19,815
退職給付引当金	54,162	55,174
関係会社事業損失引当金	213	213
資産除去債務	160	468
その他	26,203	28,281
固定負債合計	213,321	196,764
負債合計	920,473	986,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	25,045	25,090
資本剰余金合計	45,530	45,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	—
固定資産圧縮積立金	8,382	8,209
投資勘定特別積立金	25	51
別途積立金	306,997	358,997
繰越利益剰余金	94,662	87,799
利益剰余金合計	410,103	455,057
自己株式	△25,597	△45,346
株主資本合計	511,483	536,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,869	99,669
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	20,082	20,082
評価・換算差額等合計	126,951	119,752
純資産合計	638,435	656,485
負債純資産合計	1,558,909	1,642,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,117,045	1,192,511
開発事業等売上高	72,516	52,412
売上高合計	1,189,562	1,244,923
売上原価		
完成工事原価	965,534	1,052,590
開発事業等売上原価	52,844	38,201
売上原価合計	1,018,379	1,090,792
売上総利益		
完成工事総利益	151,511	139,920
開発事業等総利益	19,671	14,211
売上総利益合計	171,182	154,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬	720	723
執行役員報酬	2,405	2,309
従業員給料手当	20,344	21,374
退職給付引当金繰入額	894	881
退職年金掛金	419	444
法定福利費	3,341	3,502
福利厚生費	1,270	1,340
修繕維持費	638	1,357
事務用品費	369	571
通信交通費	2,036	2,185
動力用水光熱費	268	308
調査研究費	13,704	15,241
広告宣伝費	890	988
交際費	631	716
寄付金	154	647
地代家賃	1,255	1,308
減価償却費	1,229	1,810
租税公課	1,691	1,685
保険料	85	95
雑費	13,682	15,550
販売費及び一般管理費合計	66,036	73,041
営業利益	105,146	81,090
営業外収益		
受取利息	407	274
受取配当金	10,805	12,399
その他	2,273	2,727
営業外収益合計	13,486	15,402
営業外費用		
支払利息	1,498	1,418
社債利息	113	108
匿名組合投資損失	1,366	1,003
その他	1,368	1,558
営業外費用合計	4,347	4,089
経常利益	114,285	92,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,115	2
投資有価証券売却益	6,711	13,300
特別利益合計	7,827	13,302
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	240	1,225
投資有価証券売却損	11	4
投資有価証券評価損	2,810	224
減損損失	323	245
訴訟和解金	33	1,610
特別損失合計	3,422	3,310
税引前当期純利益	118,690	102,395
法人税、住民税及び事業税	36,405	29,995
法人税等調整額	△544	206
法人税等合計	35,860	30,202
当期純利益	82,829	72,192

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,993	117	8,489	—	251,997	94,415	△15,845	466,098	
会計方針の変更による 累積的影響額										—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,993	117	8,489	—	251,997	94,415	△15,845	466,098	
当期変動額											
剰余金の配当								△25,682		△25,682	
別途積立金の積立							55,000	△55,000		—	
特別償却準備金の取崩				△81				81		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△106			106		—	
投資勘定特別積立金の積立						25		△25		—	
当期純利益								82,829		82,829	
自己株式の取得									△10,006	△10,006	
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分			51						255	307	
土地再評価差額金の取崩								△2,062		△2,062	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	51	△81	△106	25	55,000	247	△9,751	45,384	
当期末残高	81,447	20,485	25,045	35	8,382	25	306,997	94,662	△25,597	511,483	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,101	△43	18,020	97,078	563,176
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	79,101	△43	18,020	97,078	563,176
当期変動額					
剰余金の配当					△25,682
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
投資勘定特別積立金の積立					—
当期純利益					82,829
自己株式の取得					△10,006
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					307
土地再評価差額金の取崩			2,062	2,062	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,768	43		27,811	27,811
当期変動額合計	27,768	43	2,062	29,873	75,258
当期末残高	106,869	—	20,082	126,951	638,435

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	81,447	20,485	25,045	35	8,382	25	306,997	94,662	△25,597	511,483
会計方針の変更による 累積的影響額								939		939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	25,045	35	8,382	25	306,997	95,602	△25,597	512,423
当期変動額										
剰余金の配当								△28,178		△28,178
別途積立金の積立							52,000	△52,000		—
特別償却準備金の取崩				△35				35		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△173			173		—
投資勘定特別積立金の積立						26		△26		—
当期純利益								72,192		72,192
自己株式の取得									△20,007	△20,007
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分			44						258	303
土地再評価差額金の取崩										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	44	△35	△173	26	52,000	△7,803	△19,749	24,309
当期末残高	81,447	20,485	25,090	—	8,209	51	358,997	87,799	△45,346	536,732

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,869	—	20,082	126,951	638,435
会計方針の変更による 累積的影響額					939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,869	—	20,082	126,951	639,375
当期変動額					
剰余金の配当					△28,178
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
投資勘定特別積立金の積立					—
当期純利益					72,192
自己株式の取得					△20,007
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					303
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,199	0	—	△7,199	△7,199
当期変動額合計	△7,199	0	—	△7,199	17,110
当期末残高	99,669	0	20,082	119,752	656,485

5. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	19,071		20,796		1,725	9.0	20,800	
建設事業	16,735		17,977		1,241	7.4	18,070	
開発事業等	2,335		2,819		483	20.7	2,730	
売上総利益	2,414	12.7%	2,557	12.3%	142	5.9	2,500	12.0%
建設事業	1,960	11.7%	1,838	10.2%	△121	△6.2	1,800	10.0%
開発事業等	454	19.4%	718	25.5%	264	58.2	700	25.6%
販管費	1,141		1,323		182	16.0	1,325	
営業利益	1,272	6.7%	1,233	5.9%	△39	△3.1	1,175	5.6%
営業外損益	124		287		162		265	
(金融収支)	(80)		(95)		(14)		(82)	
経常利益	1,397	7.3%	1,521	7.3%	123	8.9	1,440	6.9%
特別損益	55		△17		△72		△40	
親会社株主に帰属する当期純利益	985	5.2%	1,038	5.0%	53	5.4	950	4.6%
建設事業受注高	17,201		19,298		2,097	12.2	19,900	
国内	13,298		12,490		△807	△6.1	13,350	
海外	3,902		6,808		2,905	74.4	6,550	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	3,170		3,599		428	13.5	4,300	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	11,895		12,449		553	4.7	12,300	
建設事業	11,170		11,925		754	6.8	11,850	
(土木)	(3,347)		(2,718)		(△629)	(△18.8)	(2,750)	
(建築)	(7,822)		(9,206)		(1,384)	(17.7)	(9,100)	
開発事業等	725		524		△201	△27.7	450	
売上総利益	1,711	14.4%	1,541	12.4%	△170	△10.0	1,490	12.1%
建設事業	1,515	13.6%	1,399	11.7%	△115	△7.7	1,370	11.6%
(土木)	(519)	(15.5%)	(449)	(16.5%)	(△70)	(△13.5)	(430)	(15.6%)
(建築)	(995)	(12.7%)	(950)	(10.3%)	(△45)	(△4.6)	(940)	(10.3%)
開発事業等	196	27.1%	142	27.1%	△54	△27.8	120	26.7%
販管費	660		730		70	10.6	720	
営業利益	1,051	8.8%	810	6.5%	△240	△22.9	770	6.3%
営業外損益	91		113		21		100	
(金融収支)	(95)		(111)		(15)		(106)	
経常利益	1,142	9.6%	924	7.4%	△218	△19.1	870	7.1%
特別損益	44		99		55		80	
当期純利益	828	7.0%	721	5.8%	△106	△12.8	670	5.4%
受注高	12,652		12,134		△517	△4.1	12,800	
建設事業	12,053		11,508		△545	△4.5	12,300	
(土木)	(3,380)		(2,685)		(△695)	(△20.6)	(3,100)	
(建築)	(8,672)		(8,822)		(149)	(1.7)	(9,200)	
開発事業等	598		626		27	4.7	500	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	1,775		1,993		218	12.3	2,000	

(注) 当期予想については、2022年2月10日に公表した数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

【連結】 (単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	20,796		22,700		1,903	9.2
建設事業	17,977		19,870		1,892	10.5
開発事業等	2,819		2,830		10	0.4
売上総利益	2,557	12.3%	2,430	10.7%	△127	△5.0
建設事業	1,838	10.2%	1,760	8.9%	△78	△4.3
開発事業等	718	25.5%	670	23.7%	△48	△6.7
販管費	1,323		1,350		26	2.0
営業利益	1,233	5.9%	1,080	4.8%	△153	△12.5
営業外損益	287		140		△147	
(金融収支)	(95)		(59)		(△36)	
経常利益	1,521	7.3%	1,220	5.4%	△301	△19.8
特別損益	△17		55		72	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038	5.0%	850	3.7%	△188	△18.2
建設事業受注高	19,298		20,700		1,401	7.3
国内	12,490		14,300		1,809	14.5
海外	6,808		6,400		△408	△6.0
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,599		5,000		1,400	38.9

【個別】 (単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	12,449		13,200		750	6.0
建設事業	11,925		12,600		674	5.7
(土木)	(2,718)		(2,800)		(81)	(3.0)
(建築)	(9,206)		(9,800)		(593)	(6.4)
開発事業等	524		600		75	14.5
売上総利益	1,541	12.4%	1,410	10.7%	△131	△8.5
建設事業	1,399	11.7%	1,260	10.0%	△139	△9.9
(土木)	(449)	(16.5%)	(425)	(15.2%)	(△24)	(△5.4)
(建築)	(950)	(10.3%)	(835)	(8.5%)	(△115)	(△12.1)
開発事業等	142	27.1%	150	25.0%	7	5.6
販管費	730		720		△10	△1.4
営業利益	810	6.5%	690	5.2%	△120	△14.9
営業外損益	113		130		16	
(金融収支)	(111)		(148)		(36)	
経常利益	924	7.4%	820	6.2%	△104	△11.3
特別損益	99		30		△69	
当期純利益	721	5.8%	600	4.5%	△121	△16.9
受注高	12,134		13,900		1,765	14.6
建設事業	11,508		13,200		1,691	14.7
(土木)	(2,685)		(3,200)		(514)	(19.2)
(建築)	(8,822)		(10,000)		(1,177)	(13.3)
開発事業等	626		700		73	11.8
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	1,993		2,300		306	15.4

② 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
土 木	2,685	(22.1%)	3,200	(23.1%)	514	19.2
国 内	2,581	(21.3%)	3,100	(22.3%)	518	20.1
海 外	103	(0.8%)	100	(0.8%)	△3	△3.6
建 築	8,822	(72.7%)	10,000	(71.9%)	1,177	13.3
国 内	8,822	(72.7%)	10,000	(71.9%)	1,177	13.3
海 外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	11,508	(94.8%)	13,200	(95.0%)	1,691	14.7
国 内	11,404	(94.0%)	13,100	(94.2%)	1,695	14.9
海 外	103	(0.8%)	100	(0.8%)	△3	△3.6
開発事業等	626	(5.2%)	700	(5.0%)	73	11.8
合 計	12,134	(100 %)	13,900	(100 %)	1,765	14.6

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日 〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	159,892 (12.6 %)	154,190 (12.7 %)	△ 5,702	△ 3.6 %
	国内民間	177,868 (14.1)	104,000 (8.6)	△ 73,867	△ 41.5
	国内計	337,760 (26.7)	258,190 (21.3)	△ 79,570	△ 23.6
	海外	327 (0.0)	10,368 (0.8)	10,040	-
	計	338,088 (26.7)	268,559 (22.1)	△ 69,529	△ 20.6
設	国内官公庁	37,986 (3.1)	50,020 (4.1)	12,034	31.7
	国内民間	829,305 (65.5)	832,255 (68.6)	2,950	0.4
	国内計	867,291 (68.6)	882,275 (72.7)	14,984	1.7
	海外	- (-)	- (-)	-	-
	計	867,291 (68.6)	882,275 (72.7)	14,984	1.7
業	国内官公庁	197,878 (15.7)	204,210 (16.8)	6,332	3.2
	国内民間	1,007,173 (79.6)	936,255 (77.2)	△ 70,917	△ 7.0
	国内計	1,205,051 (95.3)	1,140,466 (94.0)	△ 64,585	△ 5.4
	海外	327 (0.0)	10,368 (0.8)	10,040	-
	計	1,205,379 (95.3)	1,150,835 (94.8)	△ 54,544	△ 4.5
開発事業等		59,820 (4.7)	62,606 (5.2)	2,786	4.7
合計		1,265,200 (100)	1,213,441 (100)	△ 51,758	△ 4.1

当事業年度の主な受注工事

西日本鉄道(株)
(株)HI、三菱地所(株)
(株)東京流通センター
オリックス不動産(株)
東京モノレール(株)
岩木特定目的会社
西日本高速道路(株)
台湾電力

福ビル街区建替プロジェクト
(仮称)豊洲4-2街区開発計画 B棟新築工事
(仮称)東京流通センター物流A棟建替計画
(仮称)厚木Ⅲロジスティクスセンター新築工事
モノレール浜松町駅建替工事
プロジスパークつくば3プロジェクト
新名神高速道路城陽工事
新生北路電力シールド建設工事(台湾)

<参考>当社以外の主な受注工事

ザ・ハワード・ヒューズ・コーポレーション
ビルディング コミュニティーズ(ビクトリア) リミテッド
ヴィクトリア プレイス アット ワードビルレッジ(米国)※1
ビクトリア州政府 PPP 公共集合住宅建設工事(オーストラリア)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの受注工事

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 〕	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	土木	国内官公庁	162,763 (13.6 %)	145,955 (11.7 %)	△ 16,807	△ 10.3 %
		国内民間	171,254 (14.4)	125,668 (10.1)	△ 45,586	△ 26.6
		国内計	334,018 (28.0)	271,624 (21.8)	△ 62,393	△ 18.7
		海外	773 (0.1)	215 (0.0)	△ 558	△ 72.2
		計	334,791 (28.1)	271,839 (21.8)	△ 62,952	△ 18.8
	建築	国内官公庁	62,459 (5.3)	50,061 (4.1)	△ 12,398	△ 19.8
		国内民間	719,793 (60.5)	870,610 (69.9)	150,816	21.0
		国内計	782,253 (65.8)	920,671 (74.0)	138,418	17.7
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	782,253 (65.8)	920,671 (74.0)	138,418	17.7
業	国内官公庁	225,222 (18.9)	196,017 (15.8)	△ 29,205	△ 13.0	
	国内民間	891,048 (74.9)	996,278 (80.0)	105,229	11.8	
	国内計	1,116,271 (93.8)	1,192,295 (95.8)	76,024	6.8	
	海外	773 (0.1)	215 (0.0)	△ 558	△ 72.2	
	計	1,117,045 (93.9)	1,192,511 (95.8)	75,465	6.8	
開発事業等		72,516 (6.1)	52,412 (4.2)	△ 20,104	△ 27.7	
合計		1,189,562 (100)	1,244,923 (100)	55,361	4.7	

当事業年度の主な完成工事

大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合	大宮門街
京阪神ビルディング(株)	京阪神 OBPビル新築工事
三井不動産(株)	三井不動産ロジスティクスパーク市川塩浜Ⅱ新築工事
イオンモール(株)	イオンモール白山新築工事
日本通運(株)	NXグループ統合拠点
JERAパワー武豊(同)	武豊火力発電所5号機屋内式貯炭場新築工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、大聖寺川橋りょう他工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、細坪橋りょう他工事

<参考> 当社以外の主な完成工事

Samkoo Hawaii 社	セントラル アラモアナ コンド(米国)※1
Hengyi 社	パシフィカ・タワー新築工事(ニュージーランド)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変動額		
建設事業	土木	国内官公庁	332,074 (17.8 %)	333,822 (18.7 %)	1,748	0.5 %	△	6,485
		国内民間	235,911 (12.6)	213,915 (12.0)	△ 21,996	△ 9.3	△	327
		国内計	567,985 (30.4)	547,738 (30.7)	△ 20,247	△ 3.6	△	6,813
		海外	2,427 (0.1)	11,249 (0.6)	8,822	363.5	△	1,330
		計	570,412 (30.5)	558,987 (31.3)	△ 11,424	△ 2.0	△	8,144
	建築	国内官公庁	64,372 (3.4)	62,792 (3.5)	△ 1,580	△ 2.5	△	1,538
		国内民間	1,192,878 (63.9)	1,135,357 (63.6)	△ 57,521	△ 4.8	△	19,166
		国内計	1,257,250 (67.3)	1,198,149 (67.1)	△ 59,101	△ 4.7	△	20,705
		海外	- (-)	- (-)	-	-	-	-
		計	1,257,250 (67.3)	1,198,149 (67.1)	△ 59,101	△ 4.7	△	20,705
業	計	国内官公庁	396,446 (21.2)	396,615 (22.2)	168	0.0	△	8,024
		国内民間	1,428,790 (76.5)	1,349,272 (75.6)	△ 79,517	△ 5.6	△	19,494
		国内計	1,825,236 (97.7)	1,745,887 (97.8)	△ 79,348	△ 4.3	△	27,518
		海外	2,427 (0.1)	11,249 (0.6)	8,822	363.5	△	1,330
		計	1,827,663 (97.8)	1,757,137 (98.4)	△ 70,526	△ 3.9	△	28,849
開発事業等		41,451 (2.2)	28,618 (1.6)	△ 12,832	△ 31.0	△	23,026	
合計		1,869,114 (100)	1,785,755 (100)	△ 83,358	△ 4.5	△	51,876	

当事業年度末の主な繰越工事

森ビル(株)

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物
新築建築工事

中外製薬(株)

中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事

東日本高速道路(株)

東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事

勝どき東地区市街地再開発組合

勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物 A1 地区新築工事

東北電力(株)

女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

(株)ケン・コーポレーション

(仮称)K アリーナプロジェクト建設工事

キオクシア(株)

キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7 棟)

<参考>当社以外の主な繰越工事

南栄開発建築股份有限公司

世界明珠開発計画(台湾)※1

CK Metro 社

シャーロット・メトロ オフィスビル(米国)※2

※1 は中鹿營造股份有限公司の繰越工事

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事